

# とめ 市議会 だより

PUBLIC INFORMATION



一夢・大地 みんなが  
愛する水の里一



真剣なまなざしで… (第19回南方新春かるた大会)

|    |                       |    |
|----|-----------------------|----|
| 目次 | 市長・副市長の給料を減額 ……………    | 2  |
|    | ここが聞きたい【30人登壇】 ……………  | 5  |
|    | わたしの提言（市民メッセージ） …………… | 18 |
|    | 一般・特別会計補正予算審議 ……………   | 19 |



2008  
第11号  
2月8日



職員の不祥事

# 市長・副市長の給料を減額

12月定例会

平成19年第4回定例会は12月6日に招集され、19日までの14日間の会期で開催されました。

本定例会に提出された議案は市長及び副市長の給料の月額の特例に関する条例の制定をはじめ、平成19年度各会計の補正予算案、市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例など25議案を慎重に審議した結果、いずれも原案のとおり可決しました。

一般質問では30人の議員が登壇し、当面する行政の問題点などを質しました。

●市長及び副市長の給料の月額の特例に関する条例の制定について

市長・副市長  
給料10%2カ月減額

### 提案理由

本市職員による公金着服という不祥事が発生した事態を重く受けとめ、市の最高責任者として市長及び副市長の給料を減額するため、特例条例を制定するもの。

### 提案内容

市長及び副市長の給料の10%を20年1月、2月の2カ月間減額するもの。  
既に18年4月から施行さ

れている市長等及び職員の給与の特例に関する条例により、減額されているが、今回の特例条例によって更に減額を行うもの。

## 質疑

### 事務分享の範囲内か

◎ 今回の事件は産業経済部などの事務分享の範囲にあるのか、勤務時間外の事務であったのか。

▲ 事務分享にはないが、ブランドづくりそのものが登米市の畜産振興の一翼を

担うという観点で、所属の部署の命令下のもとで事務を担当している。

畜産振興の業務の一環として事務局を担っていることから勤務時間内での事務担当である。

### 職員ローテーションが必要

◎ 職員はさまざまな能力を持っているので、一定の期間で異動させるべきである。今後の行政組織の中でどういった人事を行っていくのか。

▲ 許認可事務、権限を持っているところ、お金を管理している部署、税の関係者等は、特に意を用いて一定のローテーションで異動させる方針である。

### 前の減額条例にプラスして減額されるのか

◎ 18年4月の条例で市長は20年の3月まで10%の減額、副市長も同年3月まで7%の減額となっているが、今回の条例改正で、市長・

副市長は10%の減額をプラスするののか。

▲ 指摘のとおり、さきの特例条例の減額に加えて市長・副市長の給料を減額するものである。

### 減額10%の根拠は

◎ 減額10%の根拠は、自主的な数字か。今後も10%と判断するのか。

▲ 特別職に関しては自主的な判断である。我々で判断をし、提案したい。

### 職員の不祥事と懲戒処分

「登米市和牛ブランドづくり推進協議会」会計事務を担当していた産業経済部畜産課の職員が、864万1401円を同協議会名義の預金口座から不正に引き出し着服していた。さらに、産業経済部親睦会の会計からも、27万6424円を着服していたことが10月1日に判明した。11月2日に分限懲戒審査委員会が開催され、答申を受けた市長は同日付で会計を担当していた職員を懲戒免職処分とし、関係管理職6名に対しても減給等の処分を行なったものである。

# 議案審議

## 質

## 疑

第4回定例会で審議された内容について、いくつかを要約してお知らせします。

### 公民館条例の一部を改正

**提案理由** 東和公民館は築後40年以上経過し老朽化が著しく、合併後、機能を東和事務所に移行したため、現在はほとんど利用されていない。したがって「東和公民館」を削除するため公民館条例の一部を改正するもの。



役割を終えた東和公民館

- Q 東和公民館の廃止にともない、撤去時期、費用及び、跡地利用の考えは。
- A 時期は市有財産利活用推進委員会で転用を含めて調査検討中で、解体費用は約3000万円と見込んでいる。
- Q 東和町を含め市全体の生涯学習計画、公民館のあり方等トータルな計画をもって廃止等を考えているのか。
- A 行政が果たすべき役割

を明確にしながら今後の生涯学習行政を考えたい。また、公民館機能は米川公民館に移行しており、中央公民館の機能としては、教育委員会東和事務所が担っている。

### 国民健康保険税条例の一部を改正

**提案理由** 健康保険法等の一部を改正する法律が20年4月1日から施行されることに伴い、国民健康保険税の特別徴収を行うにあたり、所要の改正を行うもの。

- Q 特別徴収しようとする年金の対象範囲は。
- A 国保世帯に加入している方で65歳以上74歳までの世帯が対象である。
- Q 18年度決算で国保の滞納が約8億円である。滞納に与える特別徴収の影響は。
- A 特別徴収は、9期分を6回に分けて徴収する。

特別徴収で該当する滞納者は62名ほどいる。今後特別徴収となればある程度の解消はできるが、滞納繰り越し過年度分については年金受給者の徴収からして難しい。

生活保護世帯よりも少ない年金受給者の対応は。世帯割、平等割、資産があれば資産割も出てくるが、生活保護者よりも低い方は7割軽減措置ができる。

- Q 混乱を招かないために施行の公布日を、4月1日から経過措置の9月30日まで延期できないか。
- A 特別な事情がない限り4月改定の方がいいと判断している。
- Q 年金は年6回の支給だが、9期の収納方法との整合性は。
- A 9期は普通徴収の方で、特別徴収は、9期分を6回に分けて徴収する。

### 総合計画審議会条例の一部を改正

**提案理由** 19年4月1日付の組織改編により整備が必要となったため。

**Q** 企画振興課・地域審議会に関する規則に入ると思うが、規則の変更はしなくてもいいのか。

**A** 規則の部分については既に改正している。今回は課の名称変更に合わせて、改正である。

### 土地開発公社定款の一部変更

**提案理由** 土地開発公社経理基準要綱の改正により、決算書類にキャッシュ・フロー計算書を追加、郵政民営化法等の施行に伴う定款の一部変更。

**Q** 土地開発公社の役目は償還が終了すればおわりではないのか、定款変更は必要なのか。

**A** 21年度で償還終了である。国際的調査の要請を背景にキャッシュ・フローが位置付けられた。また北上川左岸、日根牛地区等の造成事業で利用することも考

### 指定管理者の指定(とよま有機センター)



とよま有機センター

**提案理由** とよま有機センターの指定管理者をみやぎ登米農協に指定するもの。

**Q** 応募が1団体では競争原理が働いていないのではないか。

**A** 内容審査後、選定委員会でヒアリングを含めた書類審査も行った。

**Q** 赤字のセンターである。管理料の負担の考えは。

**A** 農協として畜産振興を担っていただいている。その部分で、農協負担分、行政負担分の基本協定、年次協定を定めて互いに負担し合う形にしている。

### 反対討論

市民の生活は大変苦しくなっている中で、少ない年金からの天引きには反対である。

※起立採決の結果、起立多数で可決

### ※キャッシュ・フロー

キャッシュ(現金)のフロー(流れ)、簡単に言えば現金収支のことです。



## 人事院勧告に伴う給与改定

# 6,224万円増額

登米市職員の給与に関する条例の一部を改正

提案内容＝人事院勧告により扶養手当500円引上げ、勤勉手当支給割合を0.05月分引上げ、ほか地域手当等の制度を改正するもの（平成19年4月1日にさか上ほり支給）

◎ 初任給を中心に若年層に限定した改定というが、この地域の民間と比べてどう違うか。

▲ 国に準拠、人事院勧告に基づく改定方法をとったので、改めて比較はしていない。

◎ 勤勉手当の評価基準はあるのか。

▲ 部長及び次長級については市長が評価、課長級については部長が行い、5段階評価になっている。

◎ 非常勤職員などどう反映されるのか。

▲ 改定率が0.35%という非常に低い額であるので、反映しきれないのではないかと考えている。

◎ 改定額は約6224万円増となるが、医療関係部門はどのくらい増となるのか。

▲ 給料で313万8000円、手当で1200万8000円の増となる。

◎ 扶養手当、国では少子化対策の一環として公務員に対する引上げをしてきたが、市ではどういう議論を経て500円引き上げと判断したのか。

▲ 国に準拠ということである。

### 賛成討論

・ 勧告通り実施しないことになれば、市職員の勤労意欲を奪うだけでなく、市職員の給料を基本としている地域民間企業の労働者にも多大な影響を与え地域経済の発展を阻害する。

・ 労働基本権の制約の代償措置としての人事院勧告制度、人事院が50人以上の民間事業所の月例給を調査し、その結果、官民格差があると今回勧告された。

また、経済界からも「地方公務員の給与減額が消費低迷と格差拡大の要因の一つ」と意見が出ている。

※起立採決の結果、起立多数で可決

### 提出された議案

#### 条例等

（すべて原案可決）  
▼ 登米市市長及び副市長の給料の月額の特例に関する条例の制定について

#### 請願

▼ 平等沼ふれあい公園の指定管理者制度の導入について（不採択）  
▼ 消費税引き上げに反対する意見書の提出を求める請願書について（総務企画委員会付託）

#### 補正予算

（すべて原案可決）  
▼ 平成19年度登米市一般会計補正予算（第4号・第5号）



議会のしくみの学習（森小学校6年生）

▼ 登米市公民館条例の一部を改正する条例について  
▼ 登米市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について

▼ 平成19年度登米市国民健康保険特別会計補正予算（第3号・第4号）  
▼ 平成19年度登米市老人保健特別会計補正予算（第3号）

▼ 登米市総合計画審議会条例の一部を改正する条例について

▼ 登米市土地開発公社定款の一部を変更する定款について

▼ 平成19年度登米市介護保険特別会計補正予算（第2号）  
▼ 平成19年度登米市曲袋地区ほ場整備事業特別会計補正予算（第1号）

▼ 指定管理者の指定について（とよま有機センター）  
▼ 登米市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について

▼ 平成19年度登米市公共下水道事業特別会計補正予算（第3号・第4号）  
▼ 平成19年度登米市農業集落排水事業特別会計補正予算（第2号・第3号）  
▼ 平成19年度登米市浄化槽事業特別会計補正予算（第1号）

▼ 平成19年度登米市水道事業会計補正予算（第2号・第3号・第5号）  
▼ 平成19年度登米市老人保健施設事業特別会計補正予算（第2号・第3号）

▼ 平成19年度登米市老人保健施設事業特別会計補正予算（第2号・第3号）



# 市政

# ここが聞きたい

## 一般質問

平成19年第4回定例会での一般質問は、12月6日から5日間行われ、30人の議員が67項目にわたり市長に質しました。

各議員の質問と市長答弁は、紙面の都合もあり内容を要約して掲載します。

### 問 どのような統合後の校舎跡地利用は

### 答 広くアイデアの募集を始めている

しかし閉校となる校舎跡地は今後どのようにするのか。

答 教育委員会でも、ホームページを使って広くアイデアの募集を始めている。

問 地域に向いて説明をし、意見を聞くべきと思うが。

答 地域に向いていろいろな考えを示し、地域から求められる必要な施設としての活用方策に取り組みしていく。

問 地域の災害避難場所に

もなっているが、どうなる。

答 当面地域の指定避難場所として継続していく。

問 集落営農組織を各集落で設立して間もなく2年になるが、組織を設立した集落は今どうなっている。

答 地域の経営体としての集落営農組織が確立できるよつ、引き続き指導する。

問 米一俵仮渡金1万5000円になった。これでは農業を続けることが難しい。今後の農業の取り組みについて質す。

答 生産調整の確実な実施

### 問 教育再生会議と学校統合について

### 答 学校統合は計画どおり実施する



佐久間孝夫 議員

問 国の教育再生会議は子どもの発達段階に合わせた学制区分が必要との観点から小中学校の「6・3」制

を見直し「4・5」あるいは「5・4」制や、9年制の小中一貫校にすべきと提案をした。政府の見解の前に学校統合を急ぐと将来二重に金がかかるので統合を一時凍結すべきである。

答 「6・3」制は60年も続いた制度であり、国の方針がまとまるまで長い時間

がかかる。また、「6・3」制を見直しても多額の予算が必要としないので統合は計画通り実施する。

### 税の滞納は、あすは我が身

問 農家の税金の滞納が増え続けている。500万円も、1000万円も借金をしながらご飯一杯17円の米を作っているのが起因である。価格を下支えする保障

制度がなければだめなので、むしろ旗を立てて国に限り込みをしてはどうか。

答 生産者が意欲と展望を持ちながら地域の水田農業に取り組む事ができるよう、国、県に強く要望する。



真新しい校舎の利活用は…（嵯峨立小学校）

により需給の安定を図り、需要情報に基づく作付は場では、特色と付加価値のある、消費者に求められる米作りが肝要と考える。

**問** 市の救急業務の内容充実について

**答** 高機能指令センター整備で充実へ



佐藤 勝 議員

**問** 近年、脳梗塞や心筋梗塞などの救急患者が増加し、救急隊の迅速で的確な応急処置が求められている。市の「消防防災センター」がこの3月に完成するのを機に、救急業務の現状と今後の内容充実に関して伺う。

①市の救急搬送は年間1370人だが、その内一刻を争つ心疾患・脳疾患は何件か。②急病の搬送時間は市平均37・7分である。市外搬送に限って見れば何分か。③宮城県の平均搬送時間は34・2分で、全国ワースト2だ。市の平均はさらにそれを上回っている。その要因はなにか。④新消防庁舎となって急患告知から医療機関へ収容するまでのシステムは、どう改善されるか。⑤救急救命士が行う応急処置の質の向上に向けて、どう取り組むか。



新しくなった消防司令室（消防防災センター）

**答** ①急病の内、急性心疾患は142件、脳疾患251件で計393件である。②市外への輸送295件の平均は58・8分である。③登米医療圏での三大生活習慣病（悪性新生物・心疾患・脳疾患）が県内で上位であること。小児科、産科救急要請も増加し、市外への搬送が多いことが要因である。④新たに高機能指令センターを整備し、出動指令の自動化や、県の医療情報活用で救命士が直接収容先に依頼するなど時間短縮を図る。⑤登米地域メディカルコントロール協議会の指導で種々の救急マニュアルを策定し、業務を推進している。

**問** 病院再編中間報告とおり進めるのか

**答** 現状から判断すればやむを得ない



伊藤 栄 議員

**問** 市立5病院の慢性的な医師不足において地域医療福祉体制検討委員会の中間報告では、20年4月から登米病院の無床診療所化が示された。その後、地域住民に対する説明会も遅れ、不安と行政不信が増幅している。

地域住民の合意が不可欠であり、拙速すぎる。報告書とおり進める考えか。  
**答** 説明会開催が遅れた理由は検討委員会の報告だけの決定ではなく、議会に再編の基本的な説明をした後に考えていた。今後の方針がまだ決まっていない中で開催すると市民に不安を与えるという判断のもとである。また、無床化については現在ある医療体制を確保しながら医療を提供し、



病院再編について住民説明会（登米公民館）

**日根牛整備計画について**

**問** 長年の地域要望が合併3年目にして国・県合意のもと、住民説明会が行われたが、今後の年次計画と移転先の確保は。

**答** 20年度から宅地造成の工事に入り、22年度には分譲予定である。移転先は、合併以前に登米町が示した予定地を想定している。

**雇用創出対策について**

**問** 政策として非常に薄いが。

**答** 若い人の雇用確保が急務であり、雇用機会の拡充に向け努力したい。

**問** 協働のまちづくりにサポート職員を

**答** 集落ごとの職員配置は無理



金野 静男 議員

**問** 市民と行政の協働のまちづくりに関する提案。①各集落ごとにサポート職員を配置し推進しては。

②予算として市民税の2%（5700万円）を各支所に配分し、使途も各支所の裁量にまかせては。  
**答** ①市民と職員が共通意識を持つための講演会やフォーラム等の啓発事業に取り組んでいる。集落ごとの職員配置は無理であるが、配置しなくても、市長や職員が

常々町域行事の中に入り住民の声を聞いている。協働事業を体系化した6つの推進テーマを掲げ検討している。

②バラバラに交付している補助金を統一し、その中でコミュニティ単位の自由裁量で、できないか検討中である。

**問** スポーツ少年団の指導者は、指導中に起きる事故等の対応など、不安を持ちながら指導にあたっている。市の支援や指導は。

**答** 要望箇所の中の緊急性を勘案し整備を図りたい。

**答** 指導者や団員が加入のスポーツ安全保険は、指導者、団員とも身体賠償一人1億円、一事故5億円、財物賠償500万円となっているが、あくまで登録指導者と団員であり、練習の補助に参加の方は対象外である。補助者にも加入するようお願いしている。



### 問 福祉ゾーンへの特養建設の考えは

### 答 第4期介護保険事業の中で検討



二階堂一男 議員

**問** 旧石越町が造成した3・7haの福祉ゾーンのうち、2ha以上が遊休地扱いになっている。市内の160名にも及ぶ待機者がいることから、この敷地を活用して特養ホーム建設の考えはないか。

**答** その敷地の当初計画では、特養建設も予定されていたが、グループホームが建設されたことで特養の建設まで至らなかったものである。現行第3期介護保険計画での市の整備状況は、特養7カ所370床、老健施設3カ所325床、グループホーム11カ所167床、合計21カ所862床で国の施設整備枠の限度数にほぼ達している状況となっている。今後の整備計画は、20年度に策定される第4期計画の中で、要介護認定者数や待機者数及び、市立病院

各学校には詳しい結果が届いているので分析と今後の方策を教育委員会に報告させ、学力向上指針の中に活かしていく。

※特養＝特別養護老人ホーム



ゆいっこ福祉ゾーン（石越町）

### 問 協働のまちづくり推進体制強化を

### 答 支援の仕組みづくりに取り組む



小野寺寛一 議員

**問** 今、なぜ協働のまちづくりが必要かの市民理解を求める必要がある。生涯学習からの推進と地域コミュニティを中心に、協働のまちづくり事業へのサポートの考えは。

**答** 従来の行政主導から市民とのパートナーシップの時代である。市民が創る地域づくり計画策定に協働推進チームを設置し、支所を中心に公民館との連携を行い、協働支援の仕組みづくりに取り組む。  
**問** 国際交流の広がり姉妹都市からの外国語指導助手の招聘と、青少年海外派遣団の組織づくり支援を。姉妹都市からの招聘は

積極的に働きかけ実現する。派遣団の事後研修を充実し市協会と連携活動を行う。

**問** 学校統合後の跡地活用は地域の特性を活かし、地域振興の総合的施設として活用すべきでないか。

**答** 市有財産利活用推進委員会が現状調査や全国にインターネットでアイデアを募集している。地域コミュニティの核施設であり、地域と協議して有効活用の方角づけを行う。

**問** 国道346号飯土井付近の整備計画はあるか。錦織バイパス完成と同時に整備できないか。

**答** 交通量も多くなり狭隘で危険である。県土木行政推進計画の策定中であり、強く働きかけていく。

### 問 市長が描く医療のあるべき姿とは

### 答 かかりつけ医や隣接医療圏との連携



宍戸敏郎 議員

**問** 市長として、考え抜いてきた地域医療のあるべき姿と基本的な医療体制の構築について、改めて伺う。

**答** 入り口部分にかかりつ

け医が存在して、病院や保健師、介護施設等との連携体制の構築を図ると共に、小児産科医療の休日・夜間救急時のために隣接医療圏との連携体制を構築したい。

**問** 医師確保対策と活動は休むことができない。9月議会以降の活動と成果を伺う。

**答** 医師招聘対策委員

2名を委嘱した。また、登米市に縁ある医師情報の収集も行っている。勤務延長制度の活用や女性医師確保のため、当直勤務免除、勤務時間の柔軟対応や院内保育所の整備等を検討する。成果は内科医1名を招聘した。

**問** 地域医療に必要とされる病院組織、施設規模、財政改革の道筋など市長独自の考えを伺う。

**答** 5病院の特性を活かした再編を進め診療体制を維

持できる組織と規模にした。  
**問** 市民が熱望する「助産師外来」開設へ、その後の活動と成果を伺う。

**答** 開設へ向けて、3名の助産師が研修中である。研修成果と医師との協議を踏まえ早急に実現したい。

**問** 耐震基準を満たさない3病院の今後の措置を伺う。

**答** 方法は解体としたいが検討委員会の最終報告を受けた後、具体策を示したい。



小学生も協働（米川・若草山散策路づくり）

### 問 県立高校再編に市の対応策は

答 地域の要望を把握し県に提言する



八木しみ子 議員

問 県は「県立高校将来構想」を策定し、高校の適正規模を確保する対策に取り組み、既に再編された対象校がある。県立高校が5校ある登米市も早期に対応策に取り組み、県との協議に備えておくべきではないか。

答 現在、登米市の高校再編は白紙の状況であり、当分の間再編にならないと考

えている。しかし定員割れを生じている高校も見られるので、生徒や地域住民の要望等を把握し、魅力ある高校づくりを県に提言していく。市としても市内高校の望ましいあり方等について検討を進めていく考えである。

### 問 結婚推進事業について

問 活気ある登米市実現のため、結婚対策は重要課題として取り組むべきだ。

答 高齢者の自立した生活を直接・間接的に支援する取り組みは非常に重要。長年の運転に対する謝意と家

### 問 餌高騰、畜産経営危機への対策は

答 関係機関と協議し経営安定対策を



三浦誠一 議員

答 民の力を借りるなど、幅広く出会いの機会をつくり結婚への意識の高揚を図る。市内の結婚相談所や「みやぎ青年交流センター」を活用するなど、さまざまな角度から結婚推進事業に取り組み。

### 問 運転免許証返納高齢者に褒章を

問 自主返納者に褒章や保健師等による事後サポートなど、きめ細かな行政サービスを。

問 原油価格の高騰は、全ての産業に影響を与えている。家畜飼料の穀物がバイオエネルギーに転換されて

庭訪問指導等、可能な範囲での支援を行う。

の内、青刈リトウモロコシは10haだけである。作付規制されている地域もあると聞く。農家の自由な作付体制や、効率的な収穫作業をする為の支援も必要であると思うが、市の考えを伺う。

答 385haの耕作放棄地がある。条件の悪い中山間地に多く、放牧推進事業として取り組む。自給率向上事業としては30haの草地造成を実施する計画である。畜産振興セミナーを開催し、真に農家が必要とする作付体制を検討する。農業補助率が減少している中で、機械、コントラクター組織等も検討していきたい。

飼料作物作田1829ha

問 自動車産業の宮城県へ



餌高騰で「モー、大変

### 問 ドクターヘリの早期導入を

答 財政負担が問題



佐久総合病院のドクターヘリ(長野県)



植田正俊 議員

問 交通事故による負傷や病気治療も専門的になり、病気によっては時間の問題

と聞く。ドクターヘリの早期導入を。

答 昨年6月、都道府県内に医療機関を基地としたドクターヘリ配置が法制化された。ドクターヘリの必要性はわかるが大きな財政負担が問題となっている。

問 嵯峨立から岩手に通じる県道東和薄衣線、通称「ビッキ石」の区間は、花藤橋の完成により一関館ヶ森方面の利用者が増えているが、道幅が狭く、カーブ

も多い、危険地域の解消と生活道路格差是正のためにも早期再開を。

答 12年に県は危険な浮石撤去等着手、現在丸森地区現道拡幅等推進。8000万円円で本年度工事を進めるも地形上多額の工費を要し27年完成予定である。

問 はっとフェスティバルは県内でも有名になりつつあるが、首都圏まで広げてみては。

答 「登米はっとの会」を中心に食の全国イベントとして多くのマスコミに取り上げられており、充実したイベントを企画立案し、全国に向けて情報発信していく。

問 農作業委託の料金、賃金の設定において小規模農家は経営困難とならないか。

答 農作業標準料金の算定にあたり、受託者の労賃や施設機械の償却費等が保たれ受託者、委託者の双方が納得いくものでなければならぬ。



自動車関連企業に陳情を

成果が得られるよう努力



田口久義 議員

るよう努力をしていく。

市民要望予算は別枠で

問 これまで、市民のさまざまな要望に対して、不透明な対応が多いように思われる。そこで提案する。

①「市民要望対策課」を新設し、ワンストップサービスで説明責任を確保できないか。②財源確保の基本として、大規模事業予算を削減し、流用できるシステムづくりはどうか。



登米市議会議員研修会

答 ①一元的な処理や対応は難しい。新部署の新設は、考えていない。②財源確保のあり方は今後の課題である。

地域特性を活かしたまちづくりを

地域の自主性が発揮できる仕組みを



遠藤 音 議員

的とし、公募委員等による市民会議を設置している。

まちづくり条例の検討組織の設置や委員の選出方法も市民会議の意見を尊重しながら、市民各層の参加機会を保障し、条例制定までのプロセスを大事に進めていきたい。

問 今後策定予定の協働のまちづくり条例に、より多くの市民が策定委員として入ってもらいたい考えはあるか。

答 条例制定に先駆け、協働のまちづくりの指針及び男女共同参画基本計画の推進に対する提案、提言を目標とする。

問 登米市が今後進めていく、協働のまちづくりについての方向性、具体性を市民に理解してもらうために、市長自らも地域に入

答 従来の縦割り事業の補助金等の見直しや、地域の自主性がより発揮され、地域が自由に用途を決定できるような仕組みを、今後の協働事業の進め方と合せて検討したい。

林業の活性化策について

3月策定に向け最終案を協議中



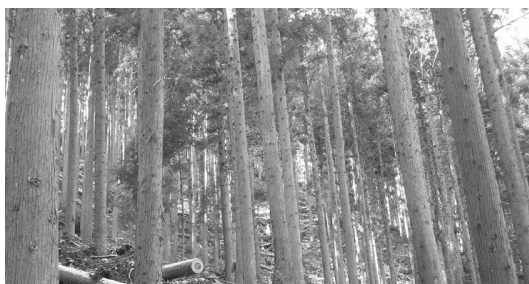
西條清貴 議員

問 市の森林面積は市全体の41%、2万2000haに及んでいる、地球温暖化防止、自然環境の保全等、森

林の公益的機能の重要性はますます高まっている。県が示す森林の公益的機能評価では、土砂流出防止、水源涵養、大気保全等、年間評価額で1兆535億円、県民一人当たり約45万円の恩恵を受けているとのこと、森林の大切さを理解してもらい働きかけをすべきである。

答 森林はさまざまな機能を有し、特に二酸化炭素等の吸収による温暖化防止機能は世界的に期待されている。市民への啓発は、市民

参加の森づくり事業を関係機関と進めており、産業フェスティバルでも林業全般についてのPRと啓発に努めている。予算は旧町のそれまでの施策が算定根拠になっている部分があり、できるだけ予算獲得ができるよう努力したい。推進会議では、波及効果を期待し、建築基準法、消防法の範囲内で木質化を推進する提言がなされ、3月の策定に向け最終案を協議、調整中である。



ますます高まる公益的機能（津山杉）

### 問 登米インター付近に新設病院を

### 答 財政的に難しい



三田 静夫 議員

として急性期医療と救急医療体制の充実を中心とした整備を図るとなっている。

佐沼病院に今後莫大な資金を投入して増築するよりも、三陸道登米インター付近に新設病院を考えてはどうか。また、新しい病院には医師が集まると聞く。

登米・米谷の両病院を有床診療所とする案の検討を進める中で、両院が有床であるとしたら、医師の労働環境の改善にならない。

米谷の両院長と事務局長の会議を開き登米病院を無床診療所、米谷病院を分院とする案を取りまとめた。

佐沼病院を中核病院にするところがあるが、市民が望む診療科目の整った病院整備が本当にできるのか。

### 問 スポーツ振興をどう進める

### 答 計画に基づき積極的に進める



田口 政信 議員

登米市のスポーツ振興計画が、18年に制定されたが基本的な考え方は。

ば医師が集まるといふ保証もない。



### 問 地方分権改革は地方再生のために

### 答 地方が主役の国づくりを要望する



阿部 東一郎 議員

先般、国から自立した地方政府を目指すための地方分権改革推進に関する中間報告がなされたが、地方の声が十分に反映され、真に住民主役の国づくりが可能になると考えるか伺う。

地方政府の確立のための権限移譲や完全自治体の

設立の運びであり、迫でも準備中である。スポーツ活動にとどまらず健康教室の開催から文化、社会福祉活動も期待している。

野球場、陸上・サッカー場などのスポーツ施設の整備の方向は。

スポーツ振興審議会で検討中であり、20年の早期に方向性を定めたい。

現在、3町域（中田、豊里、石越）に設立されており、12月16日には南方で

19年2月男女共同参画

男女共同参画社会の推進は

実現、行政の総合性の確保、地方活性化と住民本位の自治等の方向性が示されたことは、新しい国づくりを目指す上で評価できると思うが、前提として税財源の配分も含めた地方税体系の構築が必要である。

完全自治体に向けた行政力の向上や財政力格差の是正対策があつてこそその地方政府である。そのため現行の地方財政調整制度は残すべきと思うがどうか。

今まで以上の執行能力

基本計画を提示したが具体的な活動や趣旨徹底の手法は。

広報とめやホームページで情報発信をし、趣旨徹底を図っている。

推進体制、目標値達成の手法とスケジュールは。

市内の推進体制を充実し、市内事業者にも理解を頂き、連携、協力体制を整備し目標を達成したい。

条例制定の考えは。男女共同参画社会基本



いきいき健康づくりスポーツクラブみなみかた設立総会

法の法的根拠となる条例は必要と考え、市民の意見を聞いて作業を進めたい。



**問** 政務調査費、監査請求の公表は

**答** 返還旅費の利子請求は考えていない



遠藤 卓郎 議員

**問** 先般、産業経済部の職員の不祥事で不正に着服した現金については、預金利子相当分も頂いているとのことであるが、何の法律に

基づいて受け取ったのか。また、常任委員会の旅費返還分の利子はどうなのか。

**答** 民事訴訟手続きに基づいたのではなく、職員の親から利子相当分も支払われたものである。議員の常任委員会の旅費については、条例の解釈等の問題であり、執行部としては利子の請求は考えていない。また、公

表の概念は国又は地方公共団体が一般国民もしくは、一定の地域の住民又は不特定多数の人々が知ることのできるように一定の事項を

発表することであり、公示や告示のように決まった発表の形式ではなく、官報への掲載、新聞への掲載、刊行物による発表等一般の人々に周知できればよいとされている。それで登米市監査委員条例13条の公示によって行った。

**問** 一般の人々に周知でき

る方法であればよいとされている。このとおり市民に周知できる方法とは、11枚の掲示板への告示では一般の人たちは知ることができないわけで、法の解釈が間違っている。

次に政務調査費について、相変わらず宿泊費の領収書が1万3000円一律となっている。これでは、証拠にはならない。

⑥ 制限時間となり、この質問に対する答弁は行われませんでした。

**問** トップセールスで企業誘致戦略を

**答** 早急に企業訪問し誘致活動する



浅田 修 議員

**問** 企業誘致や一次産業など、地域産業の雇用機会拡大の現状と方策は。

**答** 市内の18年度一般有効求職者数は1万3798人、求人倍率は0.61倍と、地域内の雇用情勢は厳しい状況にある。現在市内への立地希望企業は2社あり、確定済みである。他に交渉中の企業が1社あり、ぜひ立地実現に結び付けたい。

り、更には関連会社の誘致についても積極的に活動していく。

**問** 企業誘致戦略を行なうには、現在の市企業立地促進条例が現状と合わず、足かせになっている。条例の改正が必要では。

**答** 18年に改正しており、当面は現在の条例で企業誘致を推進していく。

**問** 次回議員定数の見直しについて

**答** 合併協議を尊重する



小野 寺金太郎 議員

**問** 議員定数は人口に応じて地方自治法で上限を設定している。各自治体が条例で定めることにしているが、人口減少が進む中、削減はないのか。

**答** 合併協議において多く

の時間と議論を重ね決定された経緯があり、尊重されるべきものと考えている。

**農業の振興を問う**

**問** 農業収入を他産業並みとする原則が崩れ、将来に不安がある農業になりつつある。今年の結果を踏まえ、来年度以降の農業振興策を伺う。①担い手リストの見直し。②中堅農家への支援。③認定農業者の育成。④畜

**問** 19年度分より、「収支計算」に計算方式が変わるが、①税収の差異はいくらになるか。②国保税への転嫁はしないか。③産直組合への課税はどうなるのか。

**答** ①水稻農家は所得が減少し、畑作通年栽培では増加、平均で所得減になる。



**確定申告（農業）について**

**答** ①毎年見直しをしている。②③安定的な経営体への誘導を図る。④⑤新規事業に従前事業を加え、安定化に向けた振興を図る。

**問** センทรัล自動車、県内移転決定による市としての戦略は。可能な限りの人脈を使い、可能な限りの情報収集を行なうなど、市長のトップセールスが不可欠では。

**答** 早急に神奈川県の本社を直接訪問し、市内企業の技術力の高さを紹介し受注の拡大につなげていく。東京エレクトロンも同様であ



働く場の確保に向けて設置された新産業対策室

### 問 中学校の部活動存続対策について

### 答 他校との連携、何ら異論はない



岩淵正宏 議員

**問** 中学校の部活動は心身ともに鍛える大切な時間であり活動である。生徒数の少ない学校では、部活動数が制限され、自由に選択することができない現状である。教育委員会では生徒たちの『この部活をしたい』という意志を尊重する考えはあるか。

**答** 部活動は生徒会活動の一環、したがって休部、廃部は生徒自らが決定するものとなっている。学校の実情に合った活動のあり方を指導していきたい。

**問** 他校との連携による部活動制度の考えを聞く。

**答** 県中体連でも、合同運動部活動と呼び、許されている。A校とB校が一緒に出場することに何ら異論はない。状況として生徒たちが、そつしたいという意思を強く持てば、学校も動く

し、委員会としても進めてもらいたい。

### 不祥事再発防止策を示せ

**問** 合併後3年間で、飲酒運転をはじめ多くの不祥事が発生し、市民の信頼を裏切ったことは大変遺憾である。2度と発生させないための具体的防止策を伺う。

**答** 日常的意識啓発の強化、金銭を扱う職員のパワーショーン、所属長による通帳の検査、公務員倫理に関する



少ない人数で猛練習（東和中）

職員研修の強化を図る。事後対策として犯罪性の高い事件に関しては刑事告発を行う姿勢で臨む。

### 問 良くなる方向見えない病院再編案

### 答 地域医療の確保第一に経営改革



中澤 宏 議員

**問** 市立5病院の再編にあたり、市民説明会が開催されたが、将来に不安を抱える市民が真に必要な医療体制の構築と思える内容には不十分であったと思う。今後は、高齢化社会に対応できる老人介護施設など、頼れる中核病院の整備が必要

医師の労働環境の改善など、安定した経営基盤の確立のための改革を進めたい。

**問** 「2年連続の黒字達成 涌谷国保病院。地域包括医療ケア実る。今年4月には医師2名を増員」これを率直に学ぶべきではないか。

**答** 現状の医療だけでこの問題を解決することはできない。

**問** 自治体病院の3割前後は黒字経営。当面、減価償却費除きの黒字化を目標に。

と思われるが、特に再編案の中で中核病院と位置付ける佐沼病院の医師数は現状の20人と変わっていない。

**答** 結論を言えば十分ではない。30人以上の医師が必要である。300床という病床数を考えれば、あと10人以上の医師が必要であると考えている。

この体制で十分なのか伺う。

**答** 結論を言えば十分ではない。30人以上の医師が必要である。300床という病床数を考えれば、あと10人以上の医師が必要であると考えている。

**答** 経営改善と地域医療を守ることが大きな柱である。

**問** 佐沼病院北館建設費は、床面積を適正にするなどで大幅な縮減が可能では。

**答** 適正な規模にしていかなければならない。

**問** 登米病院、その後の米谷・よねやま病院の無床診療所化と、2つの診療所の民営化は凍結を。1回の説明会で決定とは。住民合意の原点を忘れてはいけない。

**答** 苦渋の決断も、今の現

### 問 登米病院の無床診療所化凍結を

### 答 苦渋の決断、やむを得ない



佐藤恵喜 議員

**問** 5病院体制の維持・連携という、合併時の約束がほごにされ、市は3病院の

診療所化を打ち出した。これで果たして市民の願いに応えられるのか。登米公民館での住民説明会では、多くの不満、不安、反対の声が出されたが。

**答** 提供可能な医療を最大限に確保しながら、安心・安全な医療の提供、また、

状として、やむを得ないと、いふふうに認識している。



無床診療所化が予定されている登米病院



問 中間報告を撤回する意思はないか

答 最終報告を受けて判断したい



小白幸記 議員

**問** 行政改革の観点から、地域医療の再編について登米市の医療が将来的にどうあるべきと考えるか。

**答** 市行財政改革大綱に基づき地域医療福祉体制検討委員会の中間報告結果を踏まえ、年内に報告される最終報告を尊重し、議会特別委員会の報告や住民の声を十分取り入れ具体化したい。

**問** 市長は各委員会に検討を依頼する際、全体構想を持っていったのか。

**答** 必要な医療の実態と、どのような形で具現化できるかの範囲までできるのかを依頼した。将来的に構築したい医療体制の事柄と、現実の問題を喫緊の課題としての整理が必要と考える。

**問** 今回の新聞報道先行は市長のやり方なのか。深刻な問題であり、自分も危惧しているところである。

**答** 地域医療福祉体制検討委員会は公開で行われている。報告には、地域医療体制そのものが崩壊の危機に

あり苦渋の決断を余儀なくされた。経緯検討の結果は我々も重く受け止めたい。

**問** 今回は中間報告である。「住民の声を聞く」ということから撤回する考えはないか。決断と実行が必要で、市民が耳を傾けるよう、最善の努力が必要と思うが。

**答** 最終報告を受けて判断したい。全精力を傾注し、取り組むべき大きな責任と義務を持つと認識している。

問 「安全・安心」取り組み農家へ支援を

答 積極的な支援を行う



伊藤吉浩 議員

**問** 農薬の適正使用は生産者の責任が大きいですが、それ以上に農薬を取り扱う販売業者の指導、助言責任は更に大きいと思う。市内の販売業者における「農薬管理指導士」の設置状況は。

**問** 今後の農産物の安全・安心を考えた場合、化学的な農薬だけに頼らないIPM(総合的病害虫管理)が必要となると思うが。

**答** 一定の効果はある。有機農業普及の観点からも、コスト削減も含め普及に努めていきたい。

**問** 国からの「産地づくり交付金」の使い方であるが、もっと安全・安心に目を向けた交付体系を検討すべきと思うが。

**答** 旧町の体系を引きついで状態であるので、今後どうあるべきか十分議論をしていく。

問 ご当地ナンバーで登米市を発信!

答 関係機関と協議しながら取り組む



氏家英人 議員

**問** 排気量125cc以下のバイクや農作業機械などのナンバーの規格は自治体の裁量で定められる。そこで、登米市らしい「コメ粒型」のデザインとし、軽自動車税を賦課徴収する目的以外の付加価値を発生させては

どうか。きっと強力なシティセールスになるはずだ。「見える農家支援」、また、仙台・宮城デスティネーションキャンペーンを見据え、「水の里・米の里登米市」を全国へ向けて発信できる話題を自ら創り出すべきである。また、取り組む場合、具体的3点についても伺う。

①強制ではなく選択制とし、現行型からも交換可能に。  
②地域性アピールのため、「水の里・登米市」と表記。



提案されたコメ粒型ナンバー (イメージ図)

**③希望ナンバー制の導入**  
**答** 市民の一体感の醸成や登米市の全国アピールなどに効果が期待できる。市町村ナンバーを独自の形に変えた場合、金型作製の初

期費用として約150万円程度の支出で済む。形については、原付バイクなど利用頻度の高い若年層をはじめ、市民皆様からの公募など、「市民参画効果」が発揮できるように取り組む。

①選択・交換は可能。②課税団体名の変更も可能。③総合的な検討が必要である。

その他の質問  
①ロックシティ佐沼店に伴う交通渋滞対策について  
②民間バス会社に庁舎駐車場を無料開放しているのか。

**問** 環境保全米が推進されて5年になるが、今も同じ農薬を使用している。雑草に抵抗性がついたり、同一農薬が一気に河川に流出することを考えると環境汚染も心配される。環境保全に対するしっかりとしたスタンスが更に必要と思うが。

**答** 農薬の抵抗性の問題や、環境に与える影響等JAと十分協議をしていきたい。



今後の農業のキーワード「安全・安心」

### 問 在宅医療の診療所をなくすな

### 答 住民の健康を守ることが原点



沼倉利光 議員

くすぶきではないと思うが  
伺う。

**問** ①行財政改革の2年目  
に入るがその進捗状況は。  
特に選挙投票所の見直しは  
20年までとあるが伺う。  
②病院の再編計画の中間  
報告では上沼、津山診療所  
は民営化及び廃止とある。  
在宅診療充実のためにもな

**答** ①来年2月定例会に状  
況と成果の見込みを報告す  
る。82投票区は、かなり不  
均衡が見られ20年までに  
財政改革で実施すること  
なっている。1投票区を  
1000人から3000人  
の選挙人数とし、投票所ま  
での距離も配慮し、案を取  
りまとめ次回の市長、議員  
選挙に実施する。②診療所  
の民営化は自治体病院が可



地域医療を担っている上沼診療所

**問** 中間報告によると、診  
療所医師2名減とあるが、  
能な限り民間に委ねる方向  
にあり、検討委員会も民営  
化の方向としている。

一方では民営化で減らし、  
他方では医師不足のなか  
招聘に苦慮している。上沼  
診療所は30坪程度で、検査  
機器は聴診器と血圧計だけ、  
民営化して在宅医療を考え  
る医師を招聘できるか。ま  
た診療所の医師は報告を新  
聞で知るまで会議に一度も  
参加していない。43名の医  
師に誠意を尽し意見を聞く  
姿勢こそ必要と思うが。

**答** 全くそのとおりである。  
住民の健康を守るための自  
治体が一番の原点であると  
思う。民営化して医師がい  
なくなるのであれば、民営  
化する必要はないと考える。

### 問 子供たちの健全な育成を

### 答 地域が丸となった対応で



佐藤尚哉 議員

**問** ①少人数学級は一人ひ  
とりの生徒がよく見え、先  
生との信頼関係を持てるよ  
うになる。②学校の統廃合

は住民が納得できなければ  
前に進めない。③落ち着き  
のない子、家庭内暴力、格  
差社会が生み出す金銭トラ  
ブルや多重債務など、心の  
病気を発生させる要因となっ  
ている。④いじめをなくす  
取り組みを。⑤全国一斉学  
力テスト発表と確かな学力  
について。⑥子どもの権利

条約と市の教育について。  
**答** ①少人数学級には課題  
も多くある。少人数指導の  
教員の加配を行っている。  
②学校の統廃合を推進して  
いる。③子育て支援室に寄  
せられた相談は平成18年度  
は2226件と年々増えて  
いる。小児科医や専門機関  
も非常に少ないのが現状。  
精神科医、臨床心理士、家  
族相談士が各支所単位、月  
1回の相談室を開き不安の  
解消に努めている。各家庭  
の取り組みが基本であるが、

保健、福祉、教育分野に限  
らず医療機関や地域が丸  
となって広く連携した対応  
を図らなければと考える。  
教育研究所、各中学校、心  
の相談員など、21名が相談  
に当たっている。④市のい  
じめ調査で中学校は14%と  
高い。いじめは決して許さ  
れないと認識している。⑤  
学力の向上を重点課題にし  
ている。⑥子どもの権利条  
約の趣旨を十分に生かすよ  
う努める。

### 問 具体的にスピードを持って取り組み

### 答 積極的に取り組み



阿部正一 議員

工場団地の考えはないか。  
**答** 候補地として考える。  
**問** 石打坂・西館線(相ヶ  
沢地内)道路拡張の考えは。  
**答** 20年度、道路整備計画  
に盛り込み取り組む。

**問** 雇用について市では厳  
しい環境にある。このよう  
な中で、大衡村にセントラ  
ル自動車が進出すると同時  
に関係企業も来る。市とし  
ても誘致に積極的に取り組  
むべきと考える。推進室を  
設置し積極的に取り組み、  
企業誘致に最善の努力を望  
むがどうか。

**答** 積極的に取り組む。  
**問** 長沼ダム土取場跡地を



宮城県長沼ボート場

**答** スポーツ審議会で調整  
する。  
**問** フットピア公園内にパー  
ク・ターゲットゴルフ場と  
利用していないボート場の  
土地をゲートボール・ター  
ゲットゴルフ場整備の考え  
はないか。  
**答** 検討する。  
他の質問  
西館地域の道路拡張と佐  
沼中入口の橋の改修。スポ  
ーツ国際交流について。



問 今こそ登米市をPRするチャンス

答 新たな資源の掘り起こしに努める



関 孝 議員

**問** センทรัล自動車の本県へ移転決定により、宮城県が全国から注目を集めている。20年10月からは「仙台・宮城デスティネーションキャンペーン（DC）」が開催され、登米市を売り込むチャンスだ。まず、職員一人ひとりがもっともっと市をPRするセールスマンになるべきだ。

**答** 職員が登米市の観光をPRできるような資質の向上とDCを契機に新たな資源の掘り起こしに努めたい。

**問** DCを一過性のものにして、市民の盛り上がりが必要だ。例えば「登米市の自慢」を全部署で調査し、市民に募集するなど、「登米市の日本一」や「登米市から生れたもの」などをガイドブックにまとめ活用し、職員と市民が一体となり登米市をPRする

取り組みとしては、ガイドブック作成について、ある種非常におもしろい斬新なものではないか。検討したい。

**問** 企業誘致、DCに向け職員体制の充実を図れ。

**答** 来年度の組織再編の中で、さらなる強化・充実を図りたい。

**問** 教育長の目指す、公民館の自主運営のあり方は、市民自らが主体となつての運営が基本である。自主運営の方策としての指定管理者制度の導入は、相当の準備期間が必要。母体となり得るコミュニティ組織の体制強化を図りたい。



# 研修レポート 議会報編集特別委員会

福島県須賀川市議会  
福島民友新聞社



福島県須賀川市議会

議会報編集特別委員会は11月27日と28日、福島県須賀川市議会及び福島民友新聞社において研修視察を行いました。

事前告知型の議会報を發行

須賀川市議会では、平成13年に開かれた会派代表者会において議会報作成の意見が出され、各会派代表1名の委員によって発行検討研究会を設置しました。延べ6回の研究会を経て11月に最終答申。平成14年7月に第1号を發行し、現在22号まで發行しています。

大きな特徴としては、報告型の広報ではなく、事前告知型の発行です。

告知型を主としていることとです。議会日程や審議内容を事前にお知らせすることで市民の議会への関心が高まり、結果として議会傍聴者も増大しているようです。

また、一般質問を掲載していませんが、掲載しない理由として、地元新聞（発行部数1万7000部）が2社あり、記事として議会の報道をしていることがあげられます。

見やすく 読みやすく

福島民友新聞社では移動編集局幹事の熊坂幸治氏より新聞の作成手順や発行状況の説明と、議会報を編集するにあたり、記者の視点でのアドバイスを受けました。

「見出しの文字は9〜11文字が望ましく、カナや数字を入れるとよい」また「写真や遊びの記事を取り入れ、レイアウトは逆三角形型が読みやすい」等々で、事前に登米市議会だよりを送付していたこともあり、具体的な指導をいただくことができました。

市議会2月定例会のお知らせ

2月13日(水) 10時 本会議開会

・施政方針・当初予算・一般質問など

住所と名前と年齢を書くだけの簡単な手続きで傍聴できます。

詳しくは議会事務局にお問い合わせ下さい。



福島民友新聞社

議会を傍聴しよう！

委員会は19年8月27日から29日にかけて、大阪府・京都府・滋賀県において、行政視察を行いました。

# 百聞は一見にしかず

# 地視察



大阪府岸和田市役所

## 処遇管理型から 人材育成への脱却

大阪府岸和田市の人材育成の基本的な考え方は、処遇管理型から人材育成へ、古い人事管理論からの脱却をめざし、コンピテンシー考課制度を導入し、仕事の意味、やりがいを提供しながら職員にわかりやすい考課をし、結果を本人とフィードバックすることで、「気づき」を与える仕組みで取り組んでいました。コンピテンシー考課を基本にした

人事考課の中で人材育成が大切と考えられます。自治基本条例については、市民委員を中心に無報酬で条例案づくりを行ったことは非常に感心しました。本市としても、市民参画に視点を置き、そのまちの独自の姿勢を明確にする点からも早期に法整備が重要と考えます。

※コンピテンシー  
不足している能力に自らが気づき、自学や研修で補い、自ら進んで能力を育成していく方法。

## 災害時の職員対応 マニュアルを作成

京都府宮津市では、災害時の職員対応マニュアルを作成、災害時における初動体制の確立を図り、本部の設置基準を明確にし、3時間以内は何をするか、時間ごとの対応も明確にしました。更に、災害時助け合いネットワーク及びハザードマップを作成してました。市民の安全・安心を守るためにも要援護者登録台帳をしっかりと作成し、社会的弱者に視点を置いた安全確保とハザードマップ作成を早急に行うことが重要です。

## 事業・施設仕分けで 21億円の削減効果

滋賀県高島市では、事業仕分け・施設仕分けによる集中改革プランに取り組み、合併に伴う重複事業の整理・根本的事业見直しを行ない、外部参加者による「廃止」「民間委託」「改善・継続」「継続」の4つに仕分け判断。17年度においては21億円の予算削減ができたということでした。登米市においても、同じ状態にある財政環境、さまざまな手法を持ち、効率化に務める必要があります。

## 教育民生 委員会

19年11月12日から14日にかけて、鹿児島県・宮崎県・大分県において、行政視察を行いました。

## 「協働の力」で循環型 社会を形成

鹿児島県志布志市のごみ分別収集は市内に焼却施設がなかったことからスタートしています。埋めない・燃やさないを合言葉に徹底した分別化に取り組み、現



大分県別府市役所

在では28品目に分別し、資源化率は73%に達しています。また、堆肥化した生ご

児保育、ファミリーサポートセンター事業等を視察しました。親子が誰でも自由に遊べる「すこやか広場」や不用になった「育児用品のレンタル」、子育て支援の有償ボランティア制度、そして有資格者の保育サポートの育成等、取り組みの奥行きを感じました。本市における子育て支援についても施設設備中心から、親子がふれあえる場や地域ぐるみの相互援助体制の確立等、昨今の育児ニーズに対応できる仕組みづくりが急務であります。

## いじめ・不登校は 地域全体の課題

大分県別府市は国内有数の温泉街だからこそ、児童生徒の健全育成を重要課題に据えられています。特にいじめと不登校については、教育相談員はもとより臨床心理士、スクールサポーター等が連携して取り組んでおり問題解決にあたっては学校だけで抱え込まず地域全体の課題として対応しています。本市においても支援体制の充実強化により、ひとりでも多くの子どもを支援したいと思えます。

## 「育児ニース」に対応した 仕組みづくりが急務

宮崎県延岡市では、地域子育て支援事業や乳児健康支援一時預かり事業（病後





山口県徳地町セラピーロード

# 委員会 レポート

# 先進

## 産業経済

委員会は、

19年8月27日から29日にかけて、山口県・島根県において、行政視察を行いました。

### 森林セラピー事業推進でまちの活性化

山口県徳地町は森林90%の中山間地域であり、町の活性化のため、10年ほど前からアウトドア関係の開発整備を行ってきました。そんな中、16年、国において「セラピー研究会」が発足したことから「森林セラピー事業」が認定され現在に至っています。広さ3700ha、

セラピーロード10kmの規模で、19年度予算は2500万円、4月から9月までの来訪者は1200人、道先案内人は22人で延べ210人でした。今後はいろいろな団体、事業と合わせて「里山交流プロジェクト」を立ち上げ、更なる展開を見込んでいます。

### 低農薬ヘルシー米の輸出でブランド化推進

島根県津和野町では「頑張る地方応援プロジェクト」について視察しました。この事業は総務省が19年度から3年間実施するもので、19年度は全国で2700億円が交付税措置されています。津和野町では、いち早くこの事業に取り組み成果をあげています。わさび、

タラの芽、ヘルシー元気米などブランド化推進事業をはじめ、少子化対策、観光対策と合わせ11項目、総事業費6億7000万円（うち国・県補助金4億円）の事業に取り組んでいます。特に、低農薬ヘルシー米については、台湾へ輸出を行うブランド化しています。

### 市民と協働で「萩まちじゅう博物館」構想

山口県萩市では「観光事業への取り組み」について視察しました。毛利家城下町の資源と特に教育に力を入れた吉田松陰はじめ幕末の長州ファイブを生んだ地でもあります。平成16年には総工費31億円（97%が自

主財源）余りをかけて萩博物館を建設しました。現在、ここを拠点として「萩まちじゅう博物館」構想を展開中であり、まち中のお宝の保存、活用を市と民間が協働で推進しています。

### 建設水道

委員会は、

19年8月29日から31日にかけて、高知県・愛媛県において、行政視察を行いました。

### 常習水害地が放水路工事で15分の1に激減

高知県高知市では、国土交通省の「宇治川床上浸水対策特別緊急事業（新宇治川放水路）」について視察しました。この流域は地盤が低くなる「低奥型地形」の内水河川で、毎年のように水害を受けてきました。昭和50年8月には、約2700戸浸水し、平成5年には5回、平成6年までの20年間に22回も浸水被害となりました。この事業は、

7年より着工し河川拡幅、排水機場増設、放水路建設で実施し、総事業費252億円です。事業の完成で19年7月の台風時には、放

水路竣工後初めての出水となったが、浸水面積は15分の1となりました。この流域では15年から23年完成予定の築堤工事も展開され、17年間で300億円の巨額事業。

長沼ダムや河川改修事業の長期間による完成を要する本市との差に驚きました。



高知県・国土交通省高知河川国土事務所

に取り組み、8年には市長の「節水による減収を安易に税の投入や料金値上げで賄うことなく、自らが汗をかきコスト削減することが先決」との方針により、17年、この事業を導入する際、DBO方式を選択し15年間で維持管理を含め、予定価格88億円から33億円を超えるコスト削減を実施しました。運営方式の選定から事業者選定まで、十分な検討期間を要し、特に事業者選定では、財務評価・建築・事業契約書作成に詳しい大学副学長や銀行の企画調査課長、弁護士等の外部審査員を委嘱し（審査委員7名のうち5名が学識経験者）、評価基準（審査項目、配点）や総合評定値算定結果も明確に公表しています。

### 節水型都市づくり 33億円分のコスト削減

愛媛県松山市では、「DBO方式（設計・建設・維持管理を一括発注）による浄水場ろ過施設整備事業」について視察しました。6年に「節水型都市づくり」

### 委員会の所属変更について

（平成19年12月19日）

#### 建設水道委員会

▼植田正俊 議員

#### 産業経済委員会

▼伊藤 栄 議員

（建設水道委員会から）

# 市民メッセージ

あなたの声

ご意見等をお寄せいただきましたので、ご紹介します。

## 合併して感じてくると



鈴木 寿子さん  
(東和町)

輝かしい年明けと共に08年が始まりましたが、手放しで喜んでばかりはいられない登米市のような気がします。

私は、緑豊かで環境抜群の東和町に生まれ育ち、現在は、主人と若夫婦と孫の5人家族です。この素晴らしい自然環境は子育てには最高の所と、毎日楽しく過ごしています。そんな折、市民メッセージの依頼を頂き光栄に思っています。

実は、我が家族で今一番不安に思っている事があります。それは、新しいベビー誕生を目前にして1時間かけての産婦人科通いです。

この件につきましては、産婦人科存続を訴える4万人署名に参加し、私たち家族も60名余りの署名を預り希望を胸に願っております。結果、あの4万人の署名はどこの保管庫に眠っているのでしょうか、大変残念でなりません！

また、多くの若者家族は楽しい市の中心部へと住家を求め引越していきます。市の周辺部には働く所も店も極端に少なく、若者たちにとって魅力が感じられません。

どうか市長、妊婦さん達にはストレスなく安心して出産できる環境を！若者に魅力ある街を！高齢者には先行き不安の無い毎日が送れるよう望みます。

明けましておめでとうございます。昨年を漢字で表したのが「偽」でした。今年2008年は「誠」でありたいと願うつもりです。

登米市において、もっとも重要な産業である農業そして集落のあり方について、大きな政策の転換がありました。

与党の政治に不満を持ちつつも「地域や農業の活性化になれば」という思いで集落営農組合と農地・水・環境保全向上対策活動組織を地区の皆さんで設立し、運営と活動を進めてまいりましたが、いろんな事で苦勞の連続でありました。

## みんなでやっぺ!!

集落営農組合ですが、これまでは水稻が主で転作は飼料作物を畜産農家(組合)で行っていた集落です。

組合は稲作だけでは、今後の経営が難しいと思います、また、組合員がみんなやれることを考え、JAのご指導もあり、開田58aを活用して転作物としてキャベツの栽培を行いました。

延べ人員ですが152名の組合員の参加で100万円の販売額を得ることが出来ました。経営的には、誇れるものではありませんが、組合員の「知恵・協力」で成しとげた成果であります。

両組織とも、構成員の英知を結集して、一歩でも前に進みたいので、行政・JAのより一層のご協力を。



菅原 健一さん  
(石越町)

## がんばれ!!消防団



佐藤 一男さん  
(南方町)

議会の皆さん、重責ごころうさまです。38年間消防団活動を経て、思い付くまま記しました。

正業を持ちながら務める団員の任務は、現今の世相では極めて厳しいものがあります。しかし団員諸兄は些かにも活動の手を弛める事なく、誇りを胸に日夜活動しています。本当に頭が下がります。使命感に燃えているから努まるのです。しかし一般社会では、なかなか理解しようとしにくい方々も、まだ多いようです。

無欲でがんばる団員の心境を汲み取っていただき、遙かな未来まで見通した温かいご理解とご支援こそ、今一番要求される時です。以前の消防団の任務は火災予防と現場出動、水防出動が主でした。しかし近い将来宮城県沖地震の襲来が確実視される昨今、団員の負うべき任務は多岐にわたっており、市民の防災指導や初動体制の習熟等、高度な、根気のいる任務を、自らの正業を削りながら全うしようとしているのです。だからこそ仲間連隊意識も強固になるでしょう。退団した今になって、あらためてはつきりと見えてくるのです。

市民の防災リーダー(拠所)として、ますますがんばっていただけるよう、特段のご理解とご支援をお願いする次第です。



# 一般会計補正予算

## 生活保護各種扶助費、水辺プラザ整備事業費など

### 1億2,511万円増額

#### 一般会計補正予算（歳出）の主なもの

| 事業名         | 今回補正額   | 補正後の額     | 事業概要                             |
|-------------|---------|-----------|----------------------------------|
| 集会施設維持管理費   | 1,487万円 | 2,294万円   | 老朽化が著しい3施設の解体、耐震補強及び改修7施設ほか      |
| 交通対策費       | 536万円   | 9,571万円   | 市民バス（迫町域）路線新設に伴う運行業務委託料          |
| 生活保護各種扶助費   | 6,951万円 | 6億9,876万円 | 生活保護世帯の増、医療費扶助の増                 |
| 障害者福祉推進費    | 596万円   | 5,343万円   | 特別障害者手当認定者の増                     |
| 水辺プラザ整備事業費  | 3,300万円 | 3,300万円   | 水辺プラザ工事費、工事施工監理委託料               |
| 消防施設設備維持管理費 | 1,450万円 | 4,354万円   | 消火栓等維持管理負担金                      |
| 小学校管理運営費    | 1,942万円 | 1億1,028万円 | 佐沼小・錦織小特別支援教室改修工事、学校統合に係る引越し業務ほか |

### 議案審議

第4回定例会の補正予算審議では、多くの質疑がありました。一部を要約してお知らせします。

### 主な質疑

◎ 集会所の解体改修補正の内容は。

◎ 集会施設の修繕と、東和町中上沢、長円田、沼田天神前集会所の解体である。20年度からは無償譲渡、無償貸付を行い、維持管理の公費負担はしない。

◎ 生活保護費が昨年より約5000万円増となっているが、その内容は。

◎ 生活保護費には、生活扶助、住宅扶助、教育扶助など9つの扶助があり、中

でも医療扶助が大きい。入院すると、一人1ヵ月平均34万円、年間410万円かかる。昨年度より16名、入院の方が増えている。

◎ 障害者福祉推進費の扶助費増額の内容は。

◎ 重度の障害がある方への所得保障である障害者手当であり、月額2万6000円ほど支給している。新規認定者20人位の増である。

◎ 水辺プラザの国と市の事業費の内訳と維持管理費は。

◎ 国土交通省から2億

6000万円程度、予算化されている。市では3年間で1億円の事業を計画している。維持管理費は年間、330万円から400万円を見込んでいる。

◎ スポーツ振興くじ助成金で総合型スポーツクラブを振興しているが、今後の配分予定は。

◎ 17年当時は900万円、18年は80万円、今年度は68万円である。南方のクラブ創設期には、100万円から120万円の助成はあるが、創設後の助成はかなり厳しい状況である。

### 特別会計補正予算

#### 公共下水道事業

◎ 大関浄化センターの処理方法について、事前調査等が、そもそも曖昧だったのではないかと。

◎ 国の補助事業として、国が認可した処理方法を東和町が採用して着手した事業であり、当時は画期的な処理方法だという認識があったと思う。

◎ 技術開発者や施工者に問題はないのか。

◎ 現在、全国15ヵ所で問題化している。そういう自治体と歩調を合わせ、損害賠償などの問題が浮上した

#### 病院事業

ら取り組んでいきたい。

◎ 20年度中に総務省から「公立病院改革プラン」の提出を求められているが、市としての今後の予定は。

◎ 登米市地域医療福祉体制検討委員会の最終報告を受け、市としての方針が固まり次第、20年度中にプランに沿って策定していく。

◎ 市立病院経営はイエローカードかレッドカードか。

◎ イエローカードは越していると思っている。21億5000万円とい

う、多額な一時借入金があるが、年度末までの返済見通しは。

◎ 一般会計からの借入れ金10億円以外に、11億5000万円を七十七銀行から借入れしている。一般会計からの資金繰りも厳しいことから、指定金融機関等、他の金融機関からの借入れで対応したいと考えている。

◎ 病院再編について、ただ一度だけの住民説明会だけで、登米病院無床化を了としていいのか。

◎ 検討委員会の最終報告後、各町域に向いて説明する。



# 意見書

公益に関わる次の7件について意見書が提出され、審議の結果いずれも原案のとおり可決しました。

内閣総理大臣をはじめ関係行政庁に送付し、その実現を要請しました。

## いじめ不登校対策のための施策を求める意見書

子どもたちの笑顔と希望があふれる教育環境づくりのため、次の事項について実現を強く要望する。

- ① 「いじめレスキュー隊」(仮称)の設置の推進
- ② 「ほっとステーション」(仮称)づくり
- ③ 「メンタルフレンド制度」の実施

## 乳幼児医療費無料化制度の創設を求める意見書

少子化の進行は、社会経済や社会保障のあり方にも重大な影響を及ぼすことが懸念されることから、すべての都道府県及び市区町村において、乳幼児・児童医療費助成制度が実施されて

いる。

地方公共団体の施策を一層充実させ、子どもを安心して産み、育てることのできる社会の実現をめざすには、地方制度の安定化が必要であり、国の支援が不可欠である。

政府は当面、義務教育就学前児童に対する医療費無料化制度を早期に創設されるよう強く要望する。

## 割賦販売法の抜本的改正に関する意見書

クレジット契約等割賦販売法改正に当たっては次の事項を実現するよう強く要望する。

- ① 過剰与信規制の具体化
- ② 不適正与信防止義務と既払い金返還責任
- ③ 割賦払い要件と政令指定商品制の廃止
- ④ 登録制の導入

## 米・畜産・農業所得・WTO対策等農業政策の確立を求める意見書

国は、19年度より経営所得安定対策を導入し、構造改革の加速を推進することとした。しかし、全国で大量の過剰米を生み、米価の大幅な下落を招くことになった。

また、原油と飼料の高騰

が、園芸農家や畜産農家の経営を直撃しており、規模縮小や廃業が進み、高齢化の中で農村の経済と社会は極めて危機的な状況にあることから、国は次の事項の速やかな実現を強く要望する。

- ① 米の緊急対策
- ② 米の計画生産の実行確保
- ③ 原油・飼料価格高騰等に関すること
- ④ 経営所得確保対策
- ⑤ WTO農業交渉・日豪EPA交渉に関すること

## 高齢者が安心して医療を受けられる医療制度の確立を求める意見書

政府は20年4月から、75歳以上の高齢者を対象にした新しい医療保険制度「後期高齢者医療制度」を実施しようとしているが、この制度は、多くの問題点が含まれていることから、高齢者が安心して医療を受けられるよう、次の事項を要望する。

- ① 後期高齢者医療制度の実施にあたり、年齢による負担増や給付に差別のない、高齢者が安心して医療を受けられる制度にする。

ること。

## 最低保障年金制度の実現に関する意見書

「消えた年金」問題は、国民に大きな衝撃を与えた。国の責任で一人残らず緊急に解決し、年金への信頼を回復することが求められている。最低保障年金制度以外に公的年金制度をよみがえらせる道はないことから、趣旨を理解し、次の事項の実現を要望する。

- ① 国の責任で一人残さず「消えた年金」問題を早急に解決すること。
- ② 最低保障年金制度を一日も早く実現すること。

## 保険でよい歯科医療の実現を求める意見書

歯や口腔の機能が全身の健康、介護・療養上の改善に大きな役割を果たすことが実証されている。保険でよい歯科医療を確保するため、次の事項の実現を強く要望する。

- ① 良質な歯科医療ができるように診療報酬を改善すること。
- ② 安全で普及している歯科技術を保険がきくようにすること。

## 編集後記

12月定例会は、市内5病院の再編問題で大きく揺れた。明治7年以来133年間続いた登米病院が、平成20年4月から無床の診療所化とする案が示された。医師不足と国の医療制度改革が、地域医療の崩壊を促しているようだ。

人口9万の登米市が地元でお産も、乳幼児の入院も思うようにできない。これで市が掲げる健康で安全・安心のまちづくりと言えらるだろうか。

まもなく、2月定例会が開催される。厳しい財政運営の中での予算議会となるだろう。あれもこれもという時代ではなく、きつてきているが、せめて福祉の後退にならないよう予算措置を望みたい。

暖冬とはいえ、まだまだ寒さは続きそうです。健康には十分留意され、皆様と共に一日も早い春の訪れを願っております。

(三田静夫)

### 議会報編集特別委員会

- 委員長 太田 博
- 副委員長 關 孝
- 委員 岩淵 正宏
- 西條 清貴
- 三田 静夫
- 伊藤 吉浩
- 氏家 英人
- 遠藤 音
- 議長 庄子 喜一



